
平成29年度
第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価及び
大津市教育委員会の点検・評価に関する報告書
【平成28年度実績】

平成29年9月
大津市教育委員会

目 次

平成29年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」の概要について	1
1 大津市教育委員会教育長及び委員の活動状況	2
2 大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価	3
3 施策進行管理シート	16
4 平成29年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に係る意見書	36

平成29年度「第2期大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」の概要について

1 目的

平成27年7月に策定した第2期大津市教育振興基本計画及び大津市教育大綱第6章に掲げるとおり、本計画に関わる施策の実施に当たっては、PDCAサイクルの考え方に基づき、その進捗管理を行う。

なお、進捗状況の評価をもって、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に定める「教育委員会の点検・評価」に充てるものとする。

2 根拠

- (1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条
- (2) 第2期大津市教育振興基本計画第6章

3 実施方針

- (1) 一体的な評価の実施について

第2期大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価と教育委員会の点検・評価を一体的に実施することとします。

- (2) 第2期大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価について

第2期大津市教育振興基本計画の進捗管理は、重点戦略及び基本方針ごとに行います。また、施策項目ごとに管理シートを作成し、あらかじめ定めた指標を考慮した評価を行います。

1 大津市教育委員会教育長及び委員の活動状況

(1) 大津市教育委員会教育長及び委員の任期等について

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

職 名	氏 名	就任年月日
教育長	桶 谷 守	平成 28 年 4 月 1 日
委員(教育長職務代理者)	日 渡 円	平成 25 年 12 月 28 日
委員	前 田 真 紀	平成 26 年 12 月 20 日
委員	壽 彩 子	平成 28 年 3 月 28 日
委員	八 田 典 之	平成 28 年 4 月 1 日

(2) 平成 28 年度の教育委員会の活動状況

① 教育委員会の開催

定例会 12 回 臨時会 16 回 計 28 回

教育長・委員協議 36 回

② 提出件数

議決案件 119 件 請願 0 件 専決 3 件 計 122 回

③ 市長部局との連携

総合教育会議 21 回

④ その他の活動

スクールミーティング(中学校区単位で年 2 回ずつ開催)

市立幼稚園・小学校・中学校の入学式及び卒業式

滋賀県都市教育委員会連絡協議会定期総会・滋賀県都市教育委員会連絡協議会県外研修

大津市及び大津市教育委員会主催の各種式典

2 大津市教育振興基本計画の進捗状況の評価

1 体系及び対象

進行管理の体系及び対象は、以下の計画に掲げる（１）４つの重点戦略、（２）５つの基本方針、（３）２０の施策に基づく主な事業とする。



①重点戦略に係る評価シート

戦略 1		将来の夢を広げる学力アップ戦略					
方針	1. 全国学力・学習状況調査の結果などの分析を基に身につけるべき力を明確にし、小学校 1 年生から中学校 3 年生まで、学習した内容が着実に積み上げられる指導をすすめます。 2. 学校図書館運営体制の工夫改善と読書活動を推進することにより、子どもの集中力を高め、ことばの力を伸ばします。 3. 小・中学校への進学時における子どもたちの不適応（いわゆる小 1 プロブレム・中 1 ギャップ）を軽減するための支援を行います。 4. 教育の情報化を推進し多様な学びのスタイルを支援することで、学力の向上につなげます。 5. 職業体験等を通じて将来の夢を広げ、体験的な学習を通して自分で学ぶ意欲を向上させます。 6. 就学前教育施設において遊びの中における学びの質を高め、自ら学ぶ意欲や力を養うために、指導改善や教育実践の開発を行います。						
	成果目標	平成 26 年度 基準値	平成 27 年度目標値	平成 28 年度目標値	平成 31 年度 目標値	目標達成度 (対 H28 年度目標値)	
			平成 27 年度実績値	平成 28 年度実績値		目標達成度 (対 H31 年度目標値)	
	①	全国学力・学習状況調査における教科に関する調査において全国平均を上回った各教科区分数（毎年全教科区分）	小学校 2/4 中学校 4/4	設定なし（既実施のため）	小 4/4 中 4/4	小学校 4/4 中学校 4/4	小 75% 中 50%
				小学校 1/4 中学校 4/4	小学校 3/4 中学校 2/4		小学校 75% 中学校 50%
	②	全国学力・状況調査における児童生徒質問紙において国語の学習への関心・意欲・態度に関わる質問項目に肯定的な回答（「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」）をした児童生徒の割合	小学校 70.5% 中学校 61.2%	年度目標設定なし		小学校 75.5%以上 中学校 66.2%以上	—
小学校 72.0% 中学校 65.5%				小学校 73.9% 中学校 64.6%	小学校 97.9% 中学校 97.6%		
③	全国学力・状況調査における児童生徒質問紙において算数・数学の学習への関心・意欲・態度に関わる質問項目に肯定的な回答（「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」）をした児童生徒の割合	小学校 76.5% 中学校 66.6%	年度目標設定なし		小学校 81.5%以上 中学校 71.6%以上	—	
			小学校 76.2% 中学校 69.2%	小学校 77.3% 中学校 68.8%		小学校 94.9% 中学校 96.1%	
④	授業における ICT 活用の向上（週 3 回以上の活用）	76%	80%	82%	85%以上	117.6%	
			90%	94.1%		110.7%	
実施状況及びその効果や課題	➤ 成果目標とした 4 項目のうち、全国学力・学習状況調査に係る 3 項目（①，②，③）については、平成 28 年度は小学校の学力及びその意欲や態度の向上が見られたが、中学校で						

	<p>はいずれも前年度を下回る結果となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 学校では、互いの意見を交流し学び合う対話的な学習や、タブレットパソコンや、デジタル教科書等 I C T 機器等を積極的に活用した授業により児童生徒の授業に対する関心・意欲が高まるなど一定の成果があった。ただ、授業において学習の見通しを持つための「めあて」の提示等がまだまだ十分でなく課題が見られた。 ➤ 家庭における学習習慣の定着を図るため、「家庭学習の手引き」を配布するなど啓発に努めた。 ➤ 児童生徒の社会性や協働性の向上に向けて、職場体験や葛川ふるさと体験学習等、自然や社会、人と触れ合う活動を実施した。 ➤ 幼稚園、保育園等の就学前教育・保育の学びを確かなものとするため、幼児教育・保育共通カリキュラムの冊子を各園に配布し、周知した。
<p>次年度の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 全国学力・学習状況調査の分析を踏まえ、学習規律や学習習慣の定着を図り、児童生徒が学習の見通しを持つための「めあて」を各授業において明確に示す。また、学習の定着を図るための「振り返り」を意識させるなど、さらなる授業改善を行い、学力の向上につなげる。 ➤ 各学校において、児童生徒の学習習慣の定着や基礎学力の向上を図るため、短時間学習の時間等を引き続き有効に活用する。 ➤ 教育センターにおいて、キャリアステージにあわせた研修を充実させるほか、O J T による日常的な研修活動の活性化を図るとともに、市教委指導主事の学校訪問を増やすことで、適切な指導助言を行い、教員の授業力向上につなげる。 ➤ 幼児教育・保育共通カリキュラムを家庭で活用できるよう、家庭向けのハンドブックを作成し、保護者に対して広く周知する。

戦略2		世界に通用するグローバル戦略				
方針		1. ICTを活用したティーチングメソッドを小学校1年生から実施することで、子どもたちの学ぶ意欲を喚起するとともに、英語の授業時間数の増加を図ります。				
		2. 小・中学校にALTを配置し、授業だけでなく、学校生活の様々な場面で児童生徒がALTと触れ合い、英語を使ったコミュニケーションの機会を大切にします。				
		3. 英語指導を担う教員の英語力と授業力の向上を図るため、研修の充実に努めます。				
		4. 市内小・中学校の英語教育をリードする推進校を設置します。				
		5. 中学生が姉妹都市等と交流する機会を提供し、文化的視野を拡げるとともに豊かな国際感覚を醸成します。				
		6. 地域の協力を得ながら、日本の伝統文化・大津の歴史文化を学ぶ機会を提供し、子どもたちの理解を深めます。				
成果目標		平成26年度 基準値	平成27年度目標値 平成27年度実績値	平成28年度目標値 平成28年度実績値	平成31年度 目標値	目標達成度(対H28年度目標値) 目標達成度(対H31年度目標値)
①	ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業により作成したリスニングテスト、スピーキングテストの平均点 ※100点満点	実績なし	90点	90点	90.0点	100%
			94.2点 (モデル5校)	90点 (37小学校)		100%
②	中学生の英語検定料補助5年間の合計受験者数	374人	500人	500人	5年間：のべ2,500人以上 (年：のべ500人)	69.4%
			316人	347人		26.5%
③	教員の英語力向上助成金交付の成績基準を満たす教員が50人以上(中学校)※TOEIC(730点) TOEFL iBT(80点) 英検(準1級以上)	28人	年度目標設定なし		50人以上	—
			44人	44人		88.0%
④	伝統文化ふれあい体験事業実施報告書における児童の学習状況の向上(「児童が興味を持ち、かつねらいを達成した」が8割以上)	62.1%	年度目標設定なし		80%以上	—
			67.6%	62%		77.5%
実施状況及びその効果や課題		▶ 成果目標として、①のリスニング・スピーキングテストの平均点は、平成27年度に新規目標設定した。 ▶ 全ての市立小学校において1年生から外国語教育を行い、次期学習指導要領全面実施前の平成30年度から先行実施ができるよう、全市的に取り組むことができた。リスニング、スピーキングテストにおいても、高得点を挙げており、英語に親しみ、楽しく活動する姿が見られている。一方、小学校教員の中には、英語に対して苦手意識を持っている教員も				

	<p>おり、英語の指導力の向上が課題である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 中学校については、英語科教員の助成金交付の基準を満たす教員が平成27年度と同数であった。 ➤ 小学校での英語の教科化などを見据え、小学校の外国語活動を中学校にスムーズに引き継ぐ体制づくりが課題である。
<p>次年度の取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き続き全小学校において、1年生から短時間授業による日常的に英語に触れる機会を設定するなど、国の標準時数を上回る外国語活動を実施する。 ➤ GTECの結果を参考指標として位置づけ、英語力のさらなる向上を目指す。 ➤ ALTとの効果的な連携、教材の有効な活用法など、すべての教員が、一定の水準を持って指導できるよう計画的な研修を行うとともに、積極的に指導主事による学校訪問を行う。 ➤ 実践型英語授業研究開発事業により、全ての市立中学校の1年生において年間20回、いわゆるオールイングリッシュでの授業を行う。また、2年生向け指導案等を作成し、2学期に2つの中学校で研究実践を行う。 ➤ 英語科教員の英語力の向上を図るため、夏季休業中に海外派遣研修を行う。

戦略3		人にやさしく、いじめ克服戦略				
方針		1. 過去の反省を忘れず、二度と悲しい事件が起きることがないように全力を尽くします。 2. 子どもの主体性を尊重し、子どもの声を大切にします。 3. 地域社会全体でいじめ防止に取り組みます。				
成果目標		平成 26 年度 基準値	平成 27 年度目標値 平成 27 年度実績値	平成 28 年度目標値 平成 28 年度実績値	平成 31 年度 目標値	目標達成度 (対 H28 年度目標値) 目標達成度 (対 H31 年度目標値)
①	学校いじめ防止基本方針に掲げる取り組みの進捗状況評価の向上 ※4 点満点	3.27	3.4 以上	3.4 以上	3.4 以上	102.6%
			3.33	3.49		102.7%
②	「いじめの防止に関する行動計画」に掲げられた施策の進捗状況評価の向上 ※5 点満点	3.82	3.9 以上	3.9 以上	3.9 以上	104.1%
			4.02	4.06		104.1%
実施状況及びその効果や課題		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果目標とした2項目について、大津市子どものいじめの防止に関する行動計画、学校いじめ防止基本方針に基づき、着実に施策を実施したことにより、前年度を上回る実績につながっている。 ➤ 学校はいじめ防止対策については、研修用リーフレットを作成、配布するとともに、教職経験別の研修会を実施することにより、命の重みや組織対応の重要性等について指導し、教員のいじめ問題に係る意識の向上を図った。しかしながら、教員の危機意識や児童生徒の理解には個人差が見られ、研修内容を充実させ、教員のいじめ問題に係る資質の向上を図る必要がある。 ➤ 電話やスマートフォン等の情報モラルの育成に向け、いじめ対策推進室と教育委員会、学校が協力体制を組みながら啓発に努めることができた。 ➤ 地域が主体となっていじめ防止の取組を推進する「いじめ防止市民会議」の開催を支援した。 ➤ 学校における取組に留まらず、保護者や市民に広くいじめ問題を考える機会を設け、社会全体で子どもを取り巻く環境の改善に努めていく必要がある。 				
次年度の取組		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 引き続き、学校及び教員のいじめ問題に係る意識を向上させるため、改訂版の研修用リーフレットの作成、配布を行う。また、新たに全教員を対象とした校内研修会を行い、子どもの悩みや不安を和らげ、適切に対応できる教員の育成を図る。 ➤ 児童生徒が2学期から安心して学校生活を迎えられるよう、夏休み中に担任から暑中見舞いを送付する。 ➤ 子どもを豊かにする教育として、各小中学校に外部の専門家を講師として招き、人権を守ることの重要性や思いやりの気持ちなどについて理解を深める。 ➤ いじめが発生しやすい2学期の昼休みの時間帯に地域や保護者等、より多くの目で子どもたちの様子を見守ることでいじめの未然防止・早期発見につながる人的環境をつくる。 ➤ 小学校3年生から中学校3年生までの児童生徒に対して、相談窓口を記したリーフレットを配布し、いじめ防止の啓発を行う。 ➤ いじめ対策推進室と教育委員会、学校との連携を図り、保護者、市民への啓発を積極的に行うことにより、市全体としての総合的ないじめ防止対策を充実させる。 				

戦略4		意識を変える学校・教育委員会改革戦略					
方針	<p>1. 校園長は学校の経営者としての責任を全うし、説明責任を果たしうる人材が、硬直的な人事によらず、適材適所で配置される仕組みの構築を目指します。</p> <p>2. 学校と地域がそれぞれの立場で主体的に地域の子どもの健やかな成長を支えるため、開かれた学校として、コミュニティ・スクールの導入など、開かれた学校を目指します。</p> <p>3. 本計画で推進する施策の実現や、社会の急激な変化に伴い多様化・高度化する様々な教育課題へ対応するため、教職員に必要とされる知識技能の習得とともに、豊かな人間性や社会性といった総合的な人間力を高める研修のほか、校園長のマネジメント力を高める研修の充実を図ります。</p> <p>4. 自主・自律的な学校運営を可能とするために、規則や通知など教育委員会と学校の一方的な関係を見直し、学校運営にかかる学校の責任の明確化と学校裁量権の拡大や事務負担の軽減を図ります。</p> <p>5. 教育委員会は、学校の自主・自律性を尊重しつつ、適切に学校を管理監督していけるよう、スクールミーティングの継続によって学校現場の実態を十分把握していきます。また、教育委員は積極的な情報収集と十分な協議を行った上で速やかに方針を決定し、様々な課題にスピード感をもって対応していきます。</p>						
	成果目標	平成26年度 基準値	平成27年度目標値 平成27年度実績値	平成28年度目標値 平成28年度実績値	平成31年度 目標値	目標達成度(対H28年度目標値) 目標達成度(対H31年度目標値)	
	①	コミュニティ・スクール(学校運営協議会の設置校)の増加	0%	3.6%(2校) 3.6%(2校)	7.2%(4校) 3.6%(2校)	50%(28校)	50% 7.2%
	②	研修受講者アンケートにおいて受講満足度(有用感)の評価の向上 ※5段階評価	4.8	年度目標設定なし 4.9 4.8		4.8以上	— 100%
	③	「研修を職務に生かせる」と答えた教員の割合の増加	96.9%	年度目標設定なし 97.4% 96.7%		100%	— 96.7%
④	子ども・保護者による学校評価の評価点の向上 ※3点満点	実績なし	子ども 2.33 保護者 2.25	子ども 2.32 保護者 2.23	子ども 2.5 保護者 2.5	— 子ども 92.8% 保護者 89.2%	
実施状況及びその効果や課題		<ul style="list-style-type: none"> ➤ 教育委員会教育長及び委員によるスクールミーティングは、中学校区単位で年2回(幼稚園は地域別)実施し、これまでの授業参観や学校長との懇談だけでなく、若手教員との懇談を行ったことで、幅広い目線で学校現場の現状や課題の把握を行うことができた。 ➤ 校務の多忙化の軽減策は、校務支援ソフトの本格活用や会議の精選などを行っているものの十分とは言えない。 ➤ 学校においては、地域人材の活用や児童生徒の地域貢献など、学校と地域とのつながりが強化されつつある。また、コミュニティ・スクールについては、誰もが「生きがい、学び、自己実現等」を実感できるよう、地域が学びのフィールドであることを示し、地 					

<p>次年度の取組</p>	<p>域・家庭・学校の連携・協働の考え方について整理した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ➤ 昨年度から新教育委員会制度に移行したことを受け、教育委員会の会議のあり方を見直すとともに、校園長会等と定期的な対話と議論を積み重ね、スピード感を持って必要な施策を実施していく。 ➤ スクールミーティングは、中学校区単位で訪問し、授業参観や校区内管理職との学力向上、生徒指導、地域連携等のテーマに基づく懇談に加え、管理職以外の教職員等との懇談を行うことで、他の中学校区での取組状況や学校現場における課題の共有を図る。 ➤ これまでの管理職に対する研修を整理し、本市の課題に沿った研修内容を充実させる。さらに、選択式のマネジメント研修を新設することで、学校マネジメント力の向上を図る。 ➤ 法改正により、事務職員の職務は「事務に従事する」から「事務をつかさどる」に改められ、その専門性を生かして学校の事務を一定の責任をもって自己の担任事項として処理することとされた。このことから、事務職員が、より主体的・積極的に校務運営に参画できるよう、その資質の向上に努める。 ➤ 各小中学校のOJT推進リーダーを対象とした研修を新設し、日常的な研修を活性化させることで、若手教員の知識技能を向上させる。 ➤ 学校の学習指導や生徒指導等を支援するため、市教委指導主事が積極的に学校を訪問し、適切な指導助言を行う。 ➤ 市教委への報告文書の削減や簡素化、説明会等の会議の精選を図り、教員の多忙化の軽減につなげる。 ➤ コミュニティ・スクール事業については、新たに小学校2校に学校運営協議会を設置する。法改正により、学校運営協議会の設置は「置くことができる」から「置くよう努めなければならない」に改められ、努力義務が課せられたことを踏まえ、今後は、学校や地域の共通理解を促進し、計画的に設置できるよう働きかける。
---------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

②基本方針に係る評価シート

方針 1	次代を生き抜く力を育む
	<p>子どもが自立した個人として、多様化・複雑化する社会をたくましく生き抜く力を育成するため、「知」（確かな学力）、「徳」（豊かな心）、「体」（健やかな体）の調和がとれた教育の充実を図ります。また、価値観が異なる他者の多様性を認め、尊重し、理解できる寛容な心を育む教育や、グローバル社会に対応し、自らの文化に愛着と誇りを持ち、コミュニケーションを通して共生できる能力を身につけられる教育を目指します。</p>
施策項目	<p>①確かな学力を育む教育の推進</p> <p>②豊かな心を育む教育の推進</p> <p>③健やかな体をつくる教育の推進</p> <p>④感性豊かで、ふるさとに愛着を持てる教育の推進</p> <p>⑤ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進</p>
施策項目に係る評価※1	<p>A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施</p> <p>(施策項目に係る 19 指標のうち、12 指標が目標達成)</p>
実施状況及びその効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 学校では、ICTを積極的に活用した授業や互いの意見を交流し学び合う学習を行うなど、授業改善に取り組んだ。基礎学力や学習習慣が十分備わっていない児童生徒が見られるなどの課題がある。 ➢ 子どもの豊かな心の育成については、福祉体験や異年齢交流などを通して命の大切さや思いやりの心の醸成を図ってきた。平成30年度の道徳の教科化に向け更なる授業研究が必要である。 ➢ 全国体力・運動能力調査からは、体力合計点において、小・中学校男女共に滋賀県平均を上回るなど、体育科授業や部活動を通じた体力の向上が図られている。 ➢ 37小学校全てにおいて小学校1年生からの外国語教育を行い、児童が英語に触れる機会を増やした。 ➢ ICTの活用については、授業におけるタブレット端末の効果的な活用法について研究委員会を設け研究を進めた。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 全国学力・学習状況調査の分析および学力充実委員会における大学との連携や学校訪問での授業観察を踏まえ、「おおつの学力充実プラン」を提案し、さらなる授業改善を行い、学力の向上につなげる。 ➢ 道徳の教科化に向け、教科等領域別研究部会（道徳部会）との連携、道徳教育推進教師への研修等を行い、児童生徒の心に響く道徳の授業の充実に努める。 ➢ 中学校運動部活動の外部指導者について、大学生の活用を図るなど、競技の専門性を高め指導の充実を図る。 ➢ 小・中学校における外国語教育を充実させるために、教員の研修や学校訪問を充実させ、指導力の向上を図る。 ➢ タブレット端末を全小中学校に配備し、ICTを効果的に活用した授業を行う。

※1 A：順調（100%） B：概ね順調（75%以上） C：やや遅れている（30%以上） D：遅れている（30%未満） E：未実施（0%）

方針 2	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える
	<p>いじめだけでなく、暴力行為などの問題行動や不登校などの問題は社会的な課題となっており、学校、家庭、地域が連携し、未然防止、早期発見・早期対応につながる取組を進めるとともに、教育相談等を必要とする児童・生徒が適切に教育相談できる環境を確保します。また、子どもの個性や多様性を認め、子ども一人ひとりの存在をかけがえのないものとして尊重する意識を高める学校教育をさらに充実させるとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりへのきめ細やかな支援体制の強化に努め、子どもが安心して学べる環境の構築を目指します。</p>
施策項目	<p>⑥いじめ防止対策の総合的な推進</p> <p>⑦不登校対策の充実</p> <p>⑧問題行動等へのサポート</p> <p>⑨特別支援教育の充実</p> <p>⑩安全・安心な学校づくりの推進</p>
施策項目に係る 評価※1	<p>A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施</p> <p>(施策項目に係る 20 指標のうち、16 指標が目標達成)</p>
実施状況及び その効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➢ いじめ対策については、いじめ対策担当教員の配置や学校いじめ防止基本方針の策定により、未然防止や早期発見、対処において組織的な対応が図られるようになってきた。 ➢ スクールカウンセラーや関係機関等との連携を進めた結果、いじめ問題に限らず、子どもが抱える課題を克服するために専門的な見地を踏まえた多様な支援につなげていくことができるようになってきた。 ➢ 特別な支援を要する子どもへの対応については、多様な教育的ニーズに対応するため、具体的な支援のあり方を示したリーフレットを全小・中学校に配付して校内研修を促した。途切れない支援を行うため、学校段階間の連携を十分に行う必要がある。 ➢ 不登校対策については、小学校における対策を充実させるために「不登校対策巡回チーム」を設置し、専門的な支援方策の検討、適応指導教室（ウイング）の分室（ウイング和邇、ウイングぜぜ）設置等を行い、関係機関や保護者との連携を強化しつつ、学校組織としての対応が図られるようになってきた。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➢ いじめ対策については、教職員研修用のリーフレット（改訂版）を作成、配布するとともに、全ての教員を対象とした校内研修会を実施し、教職員のいじめ問題に係る資質の向上を図る。 ➢ 特別支援教育については、特別支援教育支援員の増員、巡回相談やアドバイザーの派遣など学校へのサポートを充実させるとともに、子どもの特性の理解や多様な支援のあり方などについて研修を行い、教員の資質向上を図る。

※1 A：順調（100%） B：概ね順調（75%以上） C：やや遅れている（30%以上） D：遅れている（30%未満） E：未実施（0%）

方針3	教育組織を改革する
	時代の急速な変化に対応できる学校づくりに向け、教職員の意識改革、教員の資質向上・人材育成など、学校のマネジメント力の向上を図ります。また、地域に開かれた学校の仕組みの検討や積極的な情報公開・情報発信などを通じて学校運営の透明化を図り、さらに、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保できるよう事務を改善し、教育組織としての学校改革を目指します。
施策項目	①教育委員会及び学校マネジメント体制の改革 ②学校教職員の資質の向上と人材育成 ③教育の機会均等、公平性の確保 ④開かれた学校等の運営
施策項目に係る 評価※1	A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施 (施策項目に係る14指標のうち、10指標が目標達成)
実施状況及び その効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 生徒指導や特別支援教育等の教育課題に対応するために、学校組織を充実させることが必要であるとの認識が高まっているが、ベテラン教員の退職や若手教員の増加など組織の年齢構成上の課題も抱えており、一層の学校マネジメント力の向上が必要である。 ➤ 資質向上につながる研修に教職員が積極的に参加しているが、授業日における出張が重複するなど、教員の多忙化との関係を考慮する必要がある。 ➤ 学校においては、地域人材の活用や児童生徒の地域貢献など、学校と地域とのつながりが強化されつつある。また、コミュニティ・スクールについては、誰もが「生きがい、学び、自己実現等」を実感できるよう、地域が学びのフィールドであることを示し、地域・家庭・学校の連携・協働の考え方について整理した。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市教委主催の研修（会議を含む。）については、教職員の多忙化や人材育成方針と関連付けながら、実施時期や内容を見直していく。 ➤ これまでの管理職に対する研修を整理して、本市の課題に沿った研修内容を充実させる。さらに、選択式のマネジメント研修を新設することで学校マネジメント力の向上を図る。 ➤ 法改正により、事務職員の職務は「事務に従事する」から「事務をつかさどる」に改められ、その専門性を生かして学校の事務を一定の責任をもって自己の担任事項として処理することとされた。このことから、事務職員が、より主体的・積極的に校務運営に参画できるよう、その資質の向上に努める。 ➤ 各小中学校のOJT推進リーダーを対象とした研修を新設し、日常的な研修を活性化させることで、教職員の教育力を高める。 ➤ 学校の学習指導や生徒指導等を支援するため、市教委指導主事が積極的に学校を訪問し、適切な指導助言を行う。 ➤ コミュニティ・スクール事業については、新たに小学校2校に学校運営協議会を設置する。法改正により、学校運営協議会の設置は「置くことができる」から「置くよう努めなければならない」に改められ、努力義務が課せられたことを踏まえ、今後は、学校や地域の共通理解を促進し、計画的に設置できるよう働きかける。

※1 A：順調（100%） B：概ね順調（75%以上） C：やや遅れている（30%以上） D：遅れている（30%未満） E：未実施（0%）

方針4 社会全体で子どもを育てる	
子どもの命と心を守るため、社会全体で子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます。また、親の子育ての不安を軽減し、親が喜びや充実感を持って子育てをすることができるよう、学校・家庭・地域が連携して、教育・子育てをする社会の実現を目指します。	
施策項目 ⑮家庭、地域の教育力の向上 ⑯社会全体で子どもを育てる環境づくりの推進	
施策項目に係る 評価※1	A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施 (施策項目に係る7指標のうち、6指標が目標達成)
実施状況及び その効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 子育て総合支援センターをはじめ市内7エリアに「つどいの広場」を開設し、地域の子育て家庭への豊かな遊びの提供及び育児者同士の交流、相談・支援、子育てに関する情報発信、育児者のリフレッシュが図れる場として種々の取組や講座等を実施している。近年は、子どもの育ちに不安を抱く相談も増えており、子育てする者の孤立防止と切れ目のない支援に留意した育児者へのフォローを強化している。また、地域で子育て家庭を支援し見守る市民サークルへの支援や、「子育て応援隊」の編成・養成にも力を注ぎ、社会全体で子育てを支援する育成支援環境づくりを行った。 ➤ 乳幼児期の子どものとその親、妊産婦と夫、思春期の子どものとその親等を対象に、乳幼児の子育てや健康増進に関すること、母性保健に関すること、思春期保健に関すること等、情報を提供した。 ➤ 市立幼稚園では、未就園児親子通園事業や子育て講座・子育て相談に年間延べ5万5千人以上の参加者があり、未就園児親子同士や在園児との交流の場および子育てに関する学習機会の提供や悩みを相談できる場を設けている。その中で、保護者同士がつながり合い、子育ての不安や喜びを共有する機会にもなった。 ➤ 市立保育園では、子育て総合支援センターと連携し、未就園児親子が保育園の場を活用し、気軽に集う機会として「子育てステーション事業」を実施している。また、地域の特色を生かして、高齢者をはじめ、地域の人々との世代間交流や異年齢のふれあい交流も進めている。 ➤ 子育て支援センターや幼稚園等地域の公共施設を貸し出すことで、市民の自主的な子育ての活動の広がりが見られるようになった。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 児童虐待、子どもの貧困、育児放棄、家庭の教育力の低下など、子どもを取り巻く環境には多くの課題があり、関係機関は、子育て家庭の保護者が子育て支援事業を気軽に活用し、子育ての不安や負担等の軽減や子育ての喜びにつながるよう、情報提供を行うとともに支援体制を図っていく。 ➤ 幼稚園・保育園では、子育て総合支援センター等と連携し、親子で体験できる機会や地域の人々と触れ合う機会を通じて、家庭、地域の教育力の向上につながる施策の充実を図る。 ➤ 子育て総合支援センターでは、次代の子育て家庭となる大学生の子育て支援拠点での活動の場、参画の機会をつくり、子どもたちが豊かに育つ地域環境づくりに取り組む。

※1 A: 順調 (100%) B: 概ね順調 (75%以上) C: やや遅れている (30%以上) D: 遅れている (30%未満) E: 未実施 (0%)

方針5	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人（おおつびと）を育む
	大津市民の生涯にわたっての学びの意識を高め、世代を越えて教育、まちづくりの意識を高めるための学習機会の提供を図るとともに、文化・スポーツ活動に親しむ環境の充実や学習活動の支援を推進します。また、ふるさと大津の歴史や伝統文化への関心や理解を持つとともに、人権意識の高い思いやりのある大津人（おおつびと）の育成を目指します。
施策項目	⑰大津らしさのある生涯学習の推進 ⑱大津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実 ⑲市民の健康づくりと生涯スポーツの推進 ⑳思いやり・助け合いの心の醸成
施策項目に係る評価※1	A 順調 B 概ね順調 C やや遅れている D 遅れている E 未実施 （施策項目に係る14指標のうち、7指標が目標達成）
実施状況及びその効果や課題	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 共に活動する仲間づくりや地域のために行動できる人材を育成することを目的に「大津人（おおつびと）実践講座」を開催し、市民が自主的に地域活動に踏み出すきっかけづくりをすることができた。 ➤ 歴史博物館や埋蔵文化財調査センターでの展示や講座、小学校や公民館への出前講座、埋蔵文化財発掘調査現場の現地説明会等を通じて、歴史や文化に親しむ機会を提供することができた。その他、歴史博物館では地域の寺院の調査成果に基づく展覧会を実施し、新たな大津の魅力の発信に努めた。 ➤ 「人権を考える大津市民のつどい」には、6,600人を超える参加者があり、地域の実情に応じた人権教育が推進されている。
次年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 「大津人実践講座」では、特定の地域に入り込み、地域の協力を得ながら、地域の資源や課題を確認し、地域活性化のための具体的な政策提案をする地域課題解決の手法を学び、もって地域づくりの担い手となる人材の育成を図る。 ➤ 歴史博物館や埋蔵文化財調査センターにおける常設展示や企画展がより魅力あるものとなるよう工夫をこらし、併せて様々な講座や現地説明会等を開催することで、大津の歴史や文化の豊かさとすばらしさが実感できるよう努める。 ➤ スポーツについては、「大津市スポーツ推進計画」に基づき、「スポーツを共に創り 楽しむまち おおつ」～スポーツを通じてとびっきりの笑顔に！！～をキーワードにスポーツに親しむ社会となるよう取組を進めていく。

※1 A：順調（100%） B：概ね順調（75%以上） C：やや遅れている（30%以上） D：遅れている（30%未満） E：未実施（0%）

施策進行管理シート

整理番号	1		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	教育センター・葛川少年自然の家・科学館・幼児政策課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	確かな学力を育む教育の推進		
施策の目標	子どもたちの学ぶ意欲を高め、自ら学び、主体的に判断し、よりよく問題解決する資質や能力を身に付けさせます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	学力調査等の各学校での分析結果を踏まえた学力向上策を作成・実施し、学力の向上につなげます。		指標 1	
	専門職としての教職員一人ひとりの資質を向上し、学校全体で組織的な教育力向上を高めます。			
	学校の活気を生み出す自主的・積極的な校内研究を推進し、学びの繋がりを意識した校種間の連携を強化します。		指標 4	
	子どもの読書活動を推進することにより、自分で考える力を向上させます。			
	進学時の環境変化によるつまづきを軽減するための支援を行います。		指標 3	
	子どもたちの能力や特性に応じた学び、子ども同士が教え合い学び合う協同的な学び、体験的な学習活動やICT機器を効果的に活用した学習を推進します。		指標 2	
幼児の健やかな育ちと就学前教育を保障するため3歳児からの教育環境の整備、3年保育の導入に向けた検討を行います。				
就学前教育は、幼児期にふさわしい生活を通して、主体的な遊びの中での学びの芽生えを育み、小学校以降の生活や学習の基盤と、次代を生き抜く力の育成を目指します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	全国学力・学習状況調査の分析	教育センター	協同的な学びを取り入れた授業実践や研修・研究	学校教育課、教育センター
	学校図書館教育充実事業	学校教育課	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課
	小1すこやか支援員配置事業	学校教育課	体験的学習推進事業	学校教育課
	保幼小中連携推進事業	学校教育課	学校支援総合推進事業	学校教育課
	教員のICT機器等を活用した指導力向上のための研修、研究	教育センター	ふるさと体験学習	葛川少年自然の家
	校務支援システムの充実	教育センター	科学の子育成事業「移動教室」	科学館
	デジタル教科書、タブレット端末等のICT機器の整備	学校教育課、教育センター	遊びを大切にしたい就学前教育の実践研究	幼児政策課

<2. 指標>

指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績	目標	実績	目標
1 全国平均を上回った各教科区分数	校	目標	-	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4	小4/4 中4/4
		実績	小1/4 中4/4	小3/4 中2/4			
全国学力・学習状況調査 教科に関する調査 ※重点戦略成果目標と重複							
2 指導改善に係る評価 各校の平均	点	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
		実績	2.51	2.67			
学校評価における各校園の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均							
3 小1学級で教員及び支援員1人が生活支援面に担当する児童数	人	目標	20	20	20	20	20
		実績	20.96	19.97			
小学校1年生の児童数を配置した教員数と支援員数の合計で除したもの。(生活支援面における充実)							
4 保幼小中の学びの連携に関する評価 各校報告の平均	点	目標	3.2	3.2	3.8	3.8	3.8
		実績	3.7	3.8			
保幼小中連携推進事業における「学びの連携」評価平均(4:十分に成果があった。) ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	小・中学校においては、きめ細かな指導ができるよう、支援員の配置や、学校段階間の連携に努めてきたが、全国学力・学習状況調査における目標には達しなかった。 次年度以降は、各学校において授業で付けたい力を明確にし、めあての明示を徹底するなど、さらなる授業改善を進めていく。
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	2		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、生涯学習課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	豊かな心を育む教育の推進		
施策の目標	乳幼児期からの安心できる人との関わりを通して、人を思いやり、感動することなど、家庭や地域と連携して、人権教育や道徳教育の充実を図り、豊かな心をもつ子どもの育成を目指します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	幼児の主体的な遊びを大切に生活を通して、豊かな心を育む就学前教育を推進します。	指標1		
	子ども一人ひとりの自尊感情を高めるとともに、それぞれの良さや違いを尊重し、認め合う人権教育に取り組みます。	指標3		
	自他の生命を尊重する心や公共心、よりよい生き方についての考えを深める道徳教育を推進します。	指標4		
	異年齢子どもたちの触れ合いや、児童会・生徒会、地域社会における活動等を通して、人間関係を築く力を育成し、社会性を育みます。	指標2		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	道徳性の芽生えを育む就学前教育の充実	幼児政策課		
	人権教育の充実	学校教育課、生涯学習課		
	道徳教育の充実	学校教育課		
	保幼小中連携推進事業	学校教育課		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	道徳教育の充実(幼稚園)各園の平均	点	目標	2.4	2.4	2.6	2.6	2.6
			実績	2.36	2.7			
生命を尊重する心や人を思いやる気持ちなどを育てる保育実践、指導道徳性の育ちに向けての保護者への啓発と連携等学校関係者評価(3,2,1,0)結果の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
2	保幼小中の連携に係る評価 各校の平均	点	目標	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5
			実績	2.47	2.55			
学校評価における各校の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
3	人権教育推進事業の充実	点	目標	3.2	3.2	3.5	3.5	3.5
			実績	3.56	3.81			
家庭・地域と連携した人権教育推進および研修活動の推進(4,3,2,1,0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
4	道徳教育の充実に係る評価 各校の平均	点	目標	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5
			実績	2.45	2.47			
学校評価における各校園の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	すべての学校園において保幼小中連携や人権教育、道徳教育に継続して取り組んできた。今後は、道徳の教科化に向け、教科等領域別研究部会(道徳部会)との連携、道徳教育推進教師への研修等を行い、児童生徒の心に響く道徳の授業の充実を努める。
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	3		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、学校給食課

< 1. 基本事項 >

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	健やかな体をつくる教育の推進		
施策の目標	心身の健全な発達を促すため、学校体育の充実を図り、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力を育むとともに、体力の向上と健康の保持増進の基礎となる力を培います。 望ましい食習慣など食について自ら考え実践できる子どもの育成を目指します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	子どもたちが体を動かす楽しさやスポーツに親しむ資質や能力の育成を図ります。		指標1・指標2	
	子どもたちが主体的な遊びの中で、体を動かして遊ぶ楽しさや心地よさを実感し、体力向上の基礎を培うために、実践的な研究等を行います。			
	大学と連携し、運動部活動の推進と競技力向上を図ります。		指標3	
	給食や各教科等における食に関する指導の中で、子どもたちが食事と体の関連について理解し、望ましい食習慣を身につけるとともに、健康の保持増進や病気の予防についての学習を通して、生涯にわたる心身健康のための「自己管理能力」を育成します。		指標4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	体力向上事業	学校教育課		
	健やかな心や体を育む就学前教育	幼児政策課		
	国体を見据えた中学校運動部活動の競技力向上事業の充実	学校教育課		
	大学との連携による部活動の指導	学校教育課		
	健康診断の充実事業、健康教育の推進	学校教育課		
	学校給食副食、調理加工、配送及び配膳業務委託事業、学校給食管理運営事業、学校給食の活用事業、学校給食施設の整備事業	学校給食課		
	中学校給食の実施	学校給食課		

< 2. 指標 >

指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	小学校5年生 全国平均を上回った体力テスト種目数	種目	目標	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8	男8/8, 女8/8
			実績	男5/8, 女2/8	男4/8, 女0/8			
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果							
	2	中学校2年生 全国平均を上回った体力テスト種目数	種目	目標	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9	男9/9, 女9/9
実績				男5/9, 女6/9	男6/9, 女5/9			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果								
3	大津市運動部活動外部指導者活用事業の大学生指導者活用人数	人	目標	20	25	30	30	30
			実績	20	25			
学校が希望する部活動に大学生を派遣できた人数(大学連携による派遣人数及び学校長推薦による派遣人数) ※H28に実績が目標を達成したためH29から目標を修正								
4	朝食を毎日食べると答えた割合(小5、中2)	%	目標	83.8	82.9	82.9	82.9	82.9
			実績	85.2	84.7			
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果		目標は全国平均						

< 3. 評価 >

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から、体力合計点では、小5中2の男女ともに滋賀県平均を上回り、中2男女が全国平均を上回った。「運動が好き」「体育・保健体育の授業が好き」と答える児童生徒の割合は全国平均と比べて低い。児童生徒が運動、スポーツに親しむ資質や能力を育む授業改善ができるよう、体育実技講習会・学校体育研究発表大会を実施し教員の指導力向上に努める。 平成27年度から大学生指導者の活用事業を実施しており、平成29年度はさらに活用的人数枠を拡大して、運動部活動の活性化を図る。
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	4		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、生涯学習課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	感性豊かでふるさとに愛着を持てる教育の推進		
施策の目標	子どもたちが、自然や社会、人にふれあう体験を通じて郷土愛などを育み、豊かな社会性や協働性、問題解決能力やコミュニケーション能力を高められるよう、社会や地域ぐるみで子どもたちの様々な体験活動の機会を充実させます。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	地域で活躍されている方々とともに、地域の自然や文化などを素材とした体験学習を充実させます。	指標1・2		
	大津の歴史や伝統文化を身近に感じることができる機会を増やします。職業体験を通じて将来の夢を広げ、自分で学ぶ意欲を向上させます。	指標3		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	体験活動の充実	学校教育課、幼児政策課		
	地域住民と連携したおおつ学(おおつきっず)の実施	生涯学習課		
	伝統文化ふれあい体験事業	学校教育課		
	中学生チャレンジウィーク事業	学校教育課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	体験的学習のうちのA評価の割合	%	目標		82	82	82	82	82
			実績		81	80			
(A評価を得た体験的学習の数) / (評価対象の体験的学習の数) × 100 < A・十分達成 >									
2	伝統文化ふれあい体験事業評価	%	目標		80	80	80	80	80
			実績		68	62			
事後アンケートで「児童が十分に興味を持った」「ねらいを十分に達成した」共にA評価をした学校の割合 ※重点戦略成果目標と重複									
3	中学生チャレンジウィーク事後アンケート結果	%	目標		80	80	97	97	97
			実績		98.9	96.3			
事後アンケートで「職場体験などを通して、地域社会で子どもたちを育てる活動に賛同する」に「あてはまる」または「ほぼあてはまる」と回答した保護者の割合									
4			目標						
			実績						

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	子どもたちの社会性や協働性、問題解決能力などの向上に向けて、中学生チャレンジウィーク事業を実施し保護者の賛同を得ている。自然や社会、人とふれあう体験的な学習の充実に向け、学校の特色や地域性に応じて事業の内容を見直し、改善を図りながら進めていく。
------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	5		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、教育センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	次代を生き抜く力を育む		
	施策項目	ICT・グローバル社会のニーズに対応できる教育の推進		
施策の目標	社会のグローバル化に対応し、国際社会の中で能力を発揮できる人材を育成します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	小学校外国語活動の教科化へのスムーズな移行を図るため、ALTを活用し、豊かな国際感覚、異文化理解、外国語コミュニケーション能力の向上を図ります。		指標1, 2	
	グローバル化する社会的ニーズに対応できる教員研修を充実します。市内小・中学校の英語教育をリードする推進校を設置します。		指標3	
	姉妹都市との交流の機会を提供します。			
	天津の歴史や日本の伝統・文化に関する理解を深めるとともに、多様な文化や価値観を理解し、協働する姿勢を育成します。			
	帰国・外国人児童生徒に対する日本語教育における指導を充実します。			
	高度情報化の進展に対応し、ICTを活用したより効果的な指導方法の工夫改善を図るとともに、学校のICT環境の整備を推進します。		指標4	
	ICTを活用し、子どもたちの能力や特性に応じた学び、子どもたち同士が教え合い学び合う協同的な学びを推進します。			
タブレット端末の導入による児童の学習意欲向上や学力の定着等の効果や有効性を検証します。				
児童生徒の情報活用のモラルやルール、情報リテラシーを身につけるための教員研修を充実します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業におけるモデル校での実践研究	学校教育課	日本語が話せない帰国・外国人幼児児童生徒への日本語指導	学校教育課
	小・中学校へのALTの配置事業	学校教育課	国際理解教育の充実	学校教育課
	小学校1年生からの外国語活動の推進	学校教育課	伝統文化ふれあい体験事業	学校教育課
	英語検定料の補助	学校教育課	学校ICT環境整備事業	教育センター
	教員研修事業	学校教育課	校務支援システムの充実	教育センター
	中学生海外交流体験事業	学校教育課	タブレット端末を活用したモデル校での実践研究	教育センター
	就学前教育の中での異文化との触れ合い	幼児政策課	教員のICT機器等を活用した指導力向上のための研修、研究	教育センター

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	児童の英語を話す・聞く力	点	目標		90	90	90	60	60
			実績		94.2	90			
			ICTを活用した外国語教育ティーチングメソッド研究開発事業により作成したリスニングテスト、スピーキングテストの平均点 ※100点満点 ※重点戦略成果目標と重複						
2	中学生の英語検定料の補助	人	目標		500	500	500	500	500
			実績		316	347			
			市立中学生が英検を受験した際、申請者に対して2,000円を補助した人数。 ※重点戦略成果目標と重複						
3	教員の英語力向上	人	目標		42	44	46	48	50
			実績		44	44			
			英語教員に求められる英語力(英検準1級、TOEFLiBT80点、TOEIC730点以上)を達成した英語教員数。 ※重点戦略成果目標と重複						
4	授業におけるICT活用の向上	%	目標		78	80	82	84	85
			実績		89.6	94.1			
			週3回以上、活用している割合 ※重点戦略成果目標と重複						

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	全ての市立小学校の1年生から外国語教育を行い、次期学習指導要領全面実施前の平成30年度から先行実施ができるよう、全市的に取り組むことができた。リスニング、スピーキングテストにおいても、高得点を挙げており、英語に親しみ、楽しく活動する姿が見られている。一方、小学校教員の中には、英語に対して苦手意識を持っている教員もおり、英語の指導力の向上が課題である。小・中学校における外国語教育を充実するために、教員の研修や学校訪問を充実させ、指導力の向上を図る。
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	6		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	教育センター・いじめ対策推進室

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	いじめ防止対策の総合的な推進		
施策の目標	重大な人権侵害であるいじめから子どもを守り、子どもが安心して学ぶことができる環境を確保します。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	いじめに対する一人ひとりの教員の意識を変革するとともに、教員の資質向上を図る必要があることから、教員研修の充実に努めます。			
	市長部局に「いじめ対策推進室」を設置し、いじめに係る直接相談に応じるとともに、第三者機関「大津の子どもをいじめから守る委員会」による専門的見地からの支援を実施しています。このように大津独自の施策としていじめ対策の二元体制を整え、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた取り組みを行い、子どもたちが安心して生活し、学び、育つことができる環境を確保します。	指標 2		
	学校が子どもにとって安全で安心に学び、成長する場にします。そのためにも、いじめを起こさない学校の理念・伝統・文化を創り、いじめを早期に発見し、対処していきます。また、道徳教育や人権教育などこころの教育を推進し、互いを認め、人を思いやるやさしい心を育てます。	指標 1、3、4		
教員は、「いじめが自死につながることもある」ことを常に意識し、子どもの心に寄り添い、子どもの話を傾聴し、子どもの心情を押し量ります。また、教員自身が高い人権意識を持って子どもに接し、「いじめは絶対に許さない」、「被害者を守りきる」との強い姿勢で対応します。				
学校から家庭への適切な説明・対応の内容や方法についての検証を行い、インターネットを通じたいじめ問題に対しては、専門家の助言を受けて啓発等を実施するほか、有識者や警察、事業者等による対策会議を設置し、その意見等を対策に活用していきます。また、関係部局や関係機関等の連携を深めることで教育や福祉の分け隔てなく総合的に子どもを支援するほか、被害・加害双方の子どもの声に耳を傾けることでいじめの原因の解明や心のケアを行うとともに、形式的な解決を急がず子どもが自発的にいじめ問題に取り組むような活動を進めることにより、いじめの根本的な解決につなげます。	指標 1、4			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	いじめ対策担当教員の専任配置	児童生徒支援課	相談調査専門員による相談対応	いじめ対策推進室
	いじめ対策に向けた教員の資質向上に係る研修会の開催	児童生徒支援課、教育センター	大津の子どもをいじめから守る委員会の開催・対応	いじめ対策推進室
	おおつ子どもナイトダイヤルの運営	児童生徒支援課	インターネット等によるいじめ対策	いじめ対策推進室
	いじめ等問題行動に対する心理・福祉等専門家の派遣	児童生徒支援課	市民や子どもを対象としたフォーラムの開催	いじめ対策推進室
	小中学校いじめ等事案対策検討委員会の開催・対応	児童生徒支援課	いじめ対策に係る広報・啓発活動の実施	いじめ対策推進室
	児童会・生徒会等子ども主体の活動の支援	児童生徒支援課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	学校いじめ防止基本方針に掲げる取り組みの進捗状況評価の数値	ポイント	目標		3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
			実績		3.33	3.49			
学校いじめ防止基本方針に掲げる取り組みの進捗状況評価の数値 ※重点戦略成果目標と重複									
2	誰かに相談する子どもの割合 ※H29から（誰かに相談した子どもの割合）	%	目標		84	86	63	64	65
			実績		82.48	81.56			
いじめ対策推進室で実施しているモニタリング調査により、いじめを受けた、もしくは受けたときに「誰かに相談する」と答えた子どもの割合 ※H29から「誰かに相談した」と答えた子どもの割合に変更し、目標を訂正（道徳的な方向に回答されてしまうため、仮定から実際に相談した実績に変更）									
3	いじめ等問題行動に対する心理・福祉等専門家の派遣して、指導助言を受けた件数	件	目標		40	45	55	55	60
			実績		41	53			
小・中学校のいじめ対策委員会に心理・福祉等の専門家を派遣して事案に対する指導助言を受けた件数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正									
4	小中学校でのいじめ対策委員会の開催件数	件	目標		3300	3800	5100	5100	5100
			実績		4342	5097			
小・中学校で開催したいじめ対策委員会の開催件数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正									

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	いじめ対策担当教員の専任配置や、おおつ子どもナイトダイヤルの設置、外部専門家との連携、学校におけるいじめ対策委員会の運営などのいじめ対応環境は整えることができた。教員に対する研修の実施や子どもたちに対するいじめ啓発活動についても継続して実施している。また、現在はいじめ対策推進室とも連携して、インターネットを通じたいじめ問題の対応やいじめ対策の広報・啓発活動を実施しており、いじめ対策については、概ね順調に推進できている。次年度以降も、こうした取組を継続して、いじめの未然防止、早期発見・対応に努めていく。
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	7		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	教育相談センター、少年センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	不登校対策の充実		
施策の目標	不登校に関する相談内容は重層で複雑多岐にわたっていることから、専門的に対応できる体制を整備し、不登校等に関する教育相談や個々の児童生徒に対する適切な支援の強化・充実を図ります。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	不登校予防対策の充実として、児童福祉機関や医療機関等の専門的な機関とのネットワークの充実を図るとともに、保護者や家庭への支援体制を充実します。			
	スクールカウンセラーを学校に派遣し、子どもや保護者が、教員以外に相談できる窓口を充実します。		指標3	
	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの学校での役割を明確にするるとともに、専門的な助言を得て、適切な見立てや支援方を検討し、学校に登校しにくい子ども等への対応を充実します。		指標4	
	より専門性の高い教育相談を可能とするため、臨床心理士等の配置、常勤カウンセラーの複数配置を進めるなど常時対応できる体制づくりを進めます。		指標2	
	適応指導教室の機能充実に向け、スタッフの充実、指導員の増員などに取り組みます。		指標1	
	国において学校とフリースクールとの連携のあり方について検討が進んでいます。この動向を踏まえ、本市においてもフリースクール等、民間団体との協力のあり方についてなど、総合的な不登校対策を検討します。			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	不登校対策事業	教育相談センター		
	思春期心理相談	少年センター		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	滋賀県教育委員会スクールソーシャルワーカー活用事業	児童生徒支援課		
	教育相談事業	教育相談センター		
	適応指導教室事業	教育相談センター		

<2. 指標>

指標	指 標 名	単 位	目 標・実 績		H27	H28	H29	H30	H31		
			目標	実績							
1	再登校に至った児童生徒の割合	%	目標		80	80	80	80	80		
			実績		73.3	78.3					
2	適応指導教室(ウイング)に通っている児童生徒で、この1年間に別室登校や放課後登校を含む再登校できた割合	件	目標		3600	3600	4800	4800	4800		
			実績		4546	4715					
			特別相談員(スクールカウンセラー)が学校へ訪問して対応した1年間の延べ相談件数								
			※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
3	スクーリング・ケアサポーターを派遣して個別対応をした児童数	人	目標		40	50	60	60	60		
			実績		58	60					
4	スクーリング・ケアサポーターを派遣して個別対応をした1年間の延べ児童数	人	目標		300	290	280	270	260		
			実績		352	335					
	小・中学校不登校児童生徒数										
	問題行動調査の年度末における小・中学校における不登校(年間30日以上欠席)児童生徒数										
	※不登校者数の対前年比増減した人数から変更										

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	関係する機関において、それぞれが子ども達の抱える悩みに対する相談窓口や支援を行うための事業を実施している。スクールカウンセラーや関係機関等との連携も進み、いじめ問題に限らず、子どもが抱える課題を専門的な見地を踏まえた多様な支援につなげていくことができるようになってきた。不登校対策については、小学校における対策を充実させるために「不登校対策巡回チーム」を設置し、専門的な支援方策の検討、適応指導教室(ウイング)の分室設置等を行い、関係機関や保護者との連携を強化しつつ、学校組織としての対応を充実させていく。
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	8		
所属名(主)	児童生徒支援課	関係する所属名	少年センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	問題行動等へのサポート		
施策の目標	学校の生徒指導体制を充実・強化するとともに、学校、家庭、地域、関係機関等の連携を強化し、総合的な相談体制の充実に努め、子どもの問題行動を早期に見し、迅速に対応が図れる体制整備を進めます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	生徒指導上の諸課題解決のため組織的に対応し、専門家等の助言を活用した的確なアセスメントをもとに、関係機関と連携しながら個々の児童生徒に応じた適切な支援を進めていきます。			
	生徒指導上の課題を抱える小学校に、子ども支援員を配置します。子ども支援員は、児童のアセスメントに必要な情報収集や連携、記録の整理を行うとともに、アセスメントとプランニングに基づいた学習や生活支援等を行います。また、支援員の活動を含めた学校の対応等について協議するため、スクールソーシャルワーカーの派遣を充実します。		指標 2	
	学校だけの対応では解決が困難な事例を中心に専門的な見地からの指導、助言及び支援を得るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の派遣の充実を図ります。		指標 3	
	児童福祉機関や医療機関等の専門的な機関とのネットワークを図るとともに、重大な事案等に対する児童生徒・保護者の心のケア等のため、スクールカウンセラーの緊急対応体制を充実します。		指標 1、4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校支援アドバイザー派遣事業	少年センター		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	小中学校いじめ等事案対策検討委員会の運営	児童生徒支援課		
	スクールカウンセラーの配置	児童生徒支援課		

<2. 指標>

指 標 名		単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	少年センターによる延べ支援回数	件	目標	600	600	900	900	900
	実績		765	949				
改善を図るための適切な支援が必要な少年及び保護者に対する延べ支援回数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
2	スクールサポート事業に伴う子ども支援員が支援した児童の延べ人数	人	目標	1000	1000	3200	3200	3200
	実績		1093	3207				
スクールサポート事業に伴い、小学校に配置した子ども支援員が支援した児童の延べ人数 ※配置人数をH28年度より4人から14人に増員したためH29から目標を修正								
3	学校支援アドバイザーの学校訪問による支援回数	件	目標	250	255	260	265	270
	実績		261	271				
生徒指導上の課題が多い又は予想される学校に学校支援アドバイザーを派遣し、支援した回数								
4	教育相談講演会の参加者数	人	目標	120	150	160	170	180
	実績		150	158				
日々の子育てに悩みを抱える市民に対して開催する教育相談講演会に参加した人数								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	関係する機関において、子どもの問題行動など課題を抱える子ども達に対する支援を行うことによって、一つ一つの事案について、適切に寄り添った対応を図ることができる体制づくりができている。次年度以降も、こうした複数の機関により、課題を抱える子ども達や保護者への支援を継続することによって、多くの子ども達の問題を解消して、健全な成長につなげていくことが必要である。
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	9		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	児童生徒支援課、幼児政策課、教育相談センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	特別支援教育の充実		
施策の目標	特別な教育的支援を必要とする子どもが増える中、子どもの成長や発達を継続的に把握し、一人ひとりの特性に応じたきめ細かな支援を充実させ、全ての子どもたちの教育を保障し、将来の自立につながる力を育てます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	一人ひとりの教育的ニーズの把握、早期からの関係機関との連携、組織的・計画的な特別支援教育指導体制の充実を図ります。		指標1、3	
	障害のある子どもと障害のない子どもが共に学ぶインクルーシブ教育システムの理念を踏まえた特別支援教育を推進します。		指標1	
	すべての教育活動を通じて、子どもたちが互いを対等な存在として理解し、共に助け合い、支え合える集団作りを進めます。		指標2	
	就学前、就学へのつなぎ、就学後のサポートなど途切れない支援を行います。			
施策展開の方向性	関係機関(保育園、幼稚園、小学校、中学校等)との連携を強化し、保護者支援の充実を図ります。		指標4	
	的確なアセスメントを行い、個々の児童生徒のニーズにあった支援を行うため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの派遣の充実を図ります。			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	特別支援教育充実事業	学校教育課		
	子ども支援スクールサポート事業	児童生徒支援課		
	就学前の特別支援教育	幼児政策課		
	特別支援教育相談事業	教育相談センター		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	個別の指導計画作成率	%	目標		80	85	90	95	100
			実績		73.8	71.0			
市立小・中学校で特別な支援を必要とする児童生徒のうち、個別の指導計画を作成している割合									
2	スクールサポート事業に伴う子ども支援員が支援した児童の延べ人数	人	目標		1000	1000	3200	3200	3200
			実績		1093	3207			
スクールサポート事業に伴い小学校に配置した子ども支援員が支援した児童の延べ人数 ※配置人数をH28年度より4人から14人に増員したためH29から目標を修正									
3	幼稚園における支援の必要な幼児への発達相談の実施率	%	目標		90	90	92	92	92
			実績		83	92			
支援の必要な幼児のうち発達相談を実施した幼児の割合 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正									
4	特別支援教育巡回教育相談およびことばの教室相談対応率	%	目標		80	80	82	83	84
			実績		74	80			
特別支援教育巡回教育相談およびことばの教室相談対応率									

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	特別な支援を要する子どもへの対応については、多様な教育的ニーズに対応するため、具体的な支援のあり方を示したリーフレットを全小・中学校に配付して校内研修を促した。途切れない支援を行うため、学校段階間の連携を十分に行う必要がある。 特別支援教育支援員の増員、巡回相談やアドバイザーの派遣など学校へのサポートを充実させるとともに、子どもの特性の理解や多様な支援のあり方などについて研修を行い、教員の資質向上を図る。
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	10		
所属名(主)	教育総務課	関係する所属名	児童生徒支援課、学校教育課、少年センター、保育幼稚園課、児童クラブ課、道路管理課、自治協働課、危機・防災対策課、予防課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	子どもが安心して学ぶことができる環境を整える		
	施策項目	安全・安心な学校づくりの推進		
施策の目標	子どもが安全・安心に学校生活を送れるよう学校施設等の環境整備を進めるとともに、各学校と地域の協力により、地域においても子どもの安全確保に努めます。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	学校規模の適正化や今後の公共施設マネジメントの考え方も踏まえた施設整備を実施し、教育環境の整備を進めます。併せて、障害がある児童生徒等が支障なく、安全・安心に学校生活を送れるよう学校施設のバリアフリー化等を進めます。	指標 1		
	児童クラブで異年齢の児童が安心して安全に過ごせるよう、施設整備の推進や小学校の空き教室の利用を図るとともに、民間児童クラブ等の開設を促進します。	指標 2・3		
	各学校と地域の協力により、地域における防犯体制の整備や通学路の安全確保に努めます。	指標 4		
	災害発生時には自分の命を守るためにどう行動すればよいか、災害発生後、自分たちに何ができるのかなど、発達の段階に応じて正しく判断し行動できる子どもたちを育てていくという視点で目標を掲げ、実践に取り組んでいきます。さらに、家庭や地域の人たちとの連携を密にし、家庭、地域の人たちと関わり合いながら、子どもの災害への対応能力を高めていきます。			
その他の主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	小学校大規模改修事業、中学校大規模改修事業	教育総務課	地域の子どもの見守り育む活動の充実	文化・青少年課
	幼稚園大規模改修事業	保育幼稚園課	スクールガード関係	児童生徒支援課
	幼稚園施設整備事業	保育幼稚園課	少年補導(委)委員関係	少年センター
	交通安全意識の啓発、子どもと保護者への交通安全指導の充実	自治協働課	防犯対策の充実	自治協働課
	地域ぐるみの防犯体制の整備	自治協働課、各学校	防災知識の普及	危機・防災対策課
	通学路管理事業	児童生徒支援課	避難所運営・宿泊体験訓練の実施	消防局予防課、生涯学習課
	通学路安全施設整備事業	道路管理課	放課後児童健全育成事業	児童クラブ課

<2. 指標>

指標	指 標 名	単 位	目 標・実 績		H27	H28	H29	H30	H31
			目 標	実 績					
1	非構造部材改修工事数 小学校36校、中学校18校 (葛川小はH27に葛川中で施行済)	校	目 標		18	12	22	2	
			実 績		18	12			
	小・中学校の非構造部材改修工事数/54校								
2	地域と連携した通学路の合同点検実施数	回	目 標		37	37	37	37	37
			実 績		37	37			
	通学路合同点検実施数/小学校37校								
3	街頭補導回数	回	目 標		830	830	830	830	830
			実 績		844	822			
	大津少年センター、堅田少年センターにおける街頭回数								
4	学校防災教育アドバイザーが訪問した学校数	校	目 標		30	30	40	45	50
			実 績		31	39			
	小中学校において学校防災アドバイザー(消防署員)にマニュアル等に関する指導助言を受けた学校数/55校 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	学校施設や通学路等の環境整備は、子どもの安全に関わることとして、引き続き、現状把握を行いながら、年次計画的に今後も進めていく必要がある。また、街頭補導は、地域関係者の協力を得て市内で年間800回以上実施し、青少年の非行未然防止につながっている。防犯、防災対策の充実、学校や行政機関だけで行えるものではないことから、今後も地域、保護者の協力を幅広く得られるよう働きかけていく必要がある。
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	11		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	教育センター、幼児政策課、教育総務課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	教育委員会及び学校マネジメント体制の改革		
施策の目標	学校組織を充実させるとともに、学校の裁量権を拡大し、自主自律的な学校運営を推進します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	校長に対して、校長会や研修会を通して、大津市の学校園経営の方針、学校園管理・運営上の諸課題等についての理解を深めさせ、それを解決する能力の向上を図ります。		指標3	
	校内での人材育成が進むよう、校内研究を活性化させ、OJTの手法を取り入れた研修を充実させるなど、学校の組織力向上を図ります。		指標1、2	
	研修会の開催や指導主事の派遣等、校内研究を活性化させる事業を推進します。			
	学校が主体性を発揮して実情に応じた取り組みを推進できるよう、学校の裁量権を拡大するとともに、学校の意見を最大限尊重し、学校が自主自律できる仕組みづくりを整えます。あわせて事務負担の軽減を図り、教員が子どもと向き合う時間を確保します。			
	学校現場の現状を把握するため、教育委員によるスクールミーティングを継続します。		指標4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	教職員研修	教育センター		
	教員の自主的な研修・研究の支援	教育センター・幼児政策課		
	いじめ問題に適切に対応するための研究、研修	教育センター		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		
	学校評価の実施と結果を反映した改善	学校教育課		
	校務支援システムの運用による事務改善	教育センター		
	スクールミーティング	教育総務課		

<2. 指標>

指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1 組織的体制の充実に係る評価 各校の平均	点	目標	2.4	2.4	2.7	2.7	2.7
		実績	2.65	2.67			
学校評価における各校の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
2 組織的体制の充実に係る評価 各園の平均	点	目標	2.4	2.4	2.8	2.8	2.8
		実績	2.64	2.8			
学校評価における各園の学校関係者評価(3,2,1,0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
3 管理職を対象とした研修の実施回数	回	目標	12	12	16	16	16
		実績	15	15			
大津市教育センター研修事業案内に記載されている管理職研修数/年 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
4 スクールミーティング小・中学校訪問校数	回	目標	55	35	35	18	18
		実績	55	34			
教育委員会委員の学校訪問校数							

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	学校や教員は研修を通して、学校組織を充実させることが必要であると認識しており、組織的な対応を進めている。しかし、若手教員の増加やベテラン教員の退職などにより、組織的な運営が年々難しくなっているため、管理職のマネジメント研修など、学校組織の充実と人材育成を今後も進めていく。
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	12		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	幼児政策課、教育センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	学校教職員の資質の向上と人材育成		
施策の目標	本計画で推進する施策の実現や、社会の急激な変化に伴い多様化・高度化する様々な教育課題へ対応するため、教職員に必要とされる知識技能の習得とともに、豊かな人間性や社会性といった総合的な人間力を高める研修のほか、校園長のマネジメント力を高める研修の充実を図ります。きめ細やかな教育を充実するため、教職員の意識改革を進め、資質や能力を高めるとともに、学校の組織的な教育力の向上に向け、教職経験に応じた研修や職務に応じた研修を体系的に実施するなど、本市の実態や課題に即した研修の充実を努めます。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	教職員の経験段階や職務、教育を取り巻く環境や教職員に対するニーズの変化などに対応した研修内容や機会の充実に努めます。		指標 1 2 3	
	学び続ける姿勢を持ち、教職員一人ひとりが自らの資質向上のために必要な研修や研究部会に積極的に参加し、自己研鑽に努めます。		指標 4	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校園指導事業	学校教育課、幼児政策課	教職員の自主的な研修・研究の支援	教育センター、幼児政策課
	教職員研修事業	学校教育課、教育センター	保幼小合同研修	幼児政策課
	教員の授業力向上と英語力向上のための研修の充実	学校教育課、教育センター		
	いじめ問題に適切に対応するための研究、研修	教育センター		
	幼稚園教員等の資質及び専門性の向上	幼児政策課、教育センター		
	研究指定校設置事業	学校教育課		
	スクールイノベーションプロジェクトの推進	学校教育課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	学校園訪問	校	目標	35	35	35	35	35
			実績	27.3	27.4			
指導主事が1年間に訪問して指導助言をした一人当たりの学校数								
2	教育センター研修における受講満足度	点	目標	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8
			実績	4.9	4.8			
研修受講者アンケート結果 5点満点 ※重点戦略成果目標と重複								
3	教育センター研修効果	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	97.4	96.7			
研修受講後、「研修を職務に生かせる」と答えた教員の割合 ※重点戦略成果目標と重複								
4	夏季研修講座参加者数	人	目標	1600	1600	2000	2000	2000
			実績	1996	1971			
教育センター夏季研修講座の参加者総数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	様々な教育課題へ対応するため、教職員の知識技能の習得や人間力や教育力を高める研修機会の充実を図っている。今後は研修実施時期や内容、回数などを見直し、参加しやすく研修効果の高いものを目指していく。 また、指導主事による学校園訪問、研究指定校訪問を通して、学校園の組織的な教育力の向上について継続して指導を行っている。教育委員会事務局の各所属が連携して適切な指導助言を行い、各校で行われている優れた取組等の情報発信も積極的に行うことで、教職員の資質向上を図っていく。
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	13		
所属名(主)	教育総務課	関係する所属名	学校教育課、幼児政策課、保育幼稚園課、福祉政策課、生活福祉課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	教育の機会均等、公平性の確保		
施策の目標	<p>少子高齢化の進行に伴い、地域における人口バランス等が変化することから、子どもの教育の機会均等、公平性の確保の観点から、学校整備のあり方を検討するとともに、学校の適正規模化などの課題に対応するために、関連部局間が連携して検討します。また、貧困状況にある子どもが、必要とする就学前の教育・保育を受ける機会を保障するための取組を進めます。</p>			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	今後の地域における人口バランス等の変化に対応した学校整備のあり方を検討します。			
	学校の適正規模化などの課題に対応するため、関連部局間が連携して検討します。			
	貧困状況にある子どもが社会的孤立に陥ることがないように、地域等において子どもの居場所を提供するとともに、自己肯定感を育み、学習意欲を喚起する取組を進めます。	指標 1		
	貧困状況にある子どもが、必要とする就学前の教育・保育を受ける機会を保障するための取組を進めます。			
	保護者の経済的な負担軽減を行います。	指標 2・3		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校の規模の適正化等の検討	教育総務課		
	公立幼稚園・保育園のあり方検討	幼児政策課		
	幼保一体化の取り組み	幼児政策課		
	子どもの学習支援事業	福祉政策課、生活福祉課		
	給食費、教材費、行事費等の助成についての調査研究の実施	幼児政策課		
	就園・就学援助事業	保育幼稚園課、学校教育課		
	奨学金給付事業	学校教育課		

<2. 指標>

指 標 名		単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	子どもの学習支援等参加者数	人	目標	4500	4500	6000	6000	6000
			実績	4870	7925			
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計参加者数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
2	就学援助費受給認定者数(小中学校)	人	目標	5180	5120	5060	5000	4935
			実績	5246	5290			
受給の認定をした数(小中学校)								
3	奨学金の給付対象者の高校卒業率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100			
高校を卒業した生徒の割合								
4			目標					
			実績					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>学校規模等適正化については、小規模校を中心に説明会を開催し、課題の共有や情報交換を行った。引き続き、より良い教育環境を将来的にも確保していくため、教育的な観点を重視しながら検討を積み重ねていく。貧困状況にある子どもの教育機会を確保することは、今日的課題となっており、経済的な支援に加え、地域の力を活用した学習支援の拡充を図る必要がある。そのため、今後一層、家庭的な支援を行う福祉部局との連携を強めていく。</p>
------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	14		
所属名(主)	学校教育課	関係する所属名	生涯学習課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	称		
	基本方針	教育組織を改革する		
	施策項目	開かれた学校等の運営		
施策の目標	<p>学校と地域がそれぞれの立場で主体的に地域の子どもの健やかな成長を支えるため、開かれた学校として、コミュニティ・スクールの導入など、開かれた学校を目指します。</p> <p>自律した学校組織体制の整備、地域住民と学校が一体となった組織運営を進めます。</p> <p>各学校が学校評価を効果的に活用し、継続的に学校経営に活かす仕組みを確立し、保護者や地域から信頼される開かれた学校づくりに取り組みます。</p> <p>保護者や地域と学校の現状や課題を共有化するため、学校だよりや学校ホームページなどを活用し、継続的な情報公開・情報発信に取り組みます。</p>			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	コミュニティ・スクールを導入します。	指標 2		
	学校協力者会議の組織の充実を図ります。	指標 1		
	学校評価を通して学校運営の改善を進めます。	指標 3		
	学校だよりや学校ホームページなどを活用した情報発信を行います。	指標 4		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	学校・地域コーディネート本部事業	学校教育課		
	コミュニティ・スクール事業	学校教育課		
	学校支援総合推進事業	学校教育課		
	学校評価の実施と結果を反映した改善	学校教育課		
	学校評価と結果の公開	学校教育課		
	学校ホームページ等での情報提供	学校教育課		

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	学校協力者会議及び関係者会議の開催回数	回	目標		400	400	500	500	500
			実績		432	485			
小中55校における開催回数の合計 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正									
2	コミュニティ・スクール事業	校	目標		2	4	8	16	28
			実績		2	2			
コミュニティ・スクールによる学校運営を行っている学校数 ※重点戦略成果目標と重複									
3	家庭・地域との連携に係る評価 各校の平均	点	目標		2.4	2.4	2.8	2.8	2.8
			実績		2.73	2.71			
学校評価における各校園の学校関係者評価(3.2.1.0)の平均 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正									
4			目標						
			実績						

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>学校においては、地域人材の活用や児童生徒の地域貢献など、学校と地域とのつながりが強化されつつある。また、コミュニティ・スクールについては、地域・家庭・学校の連携・協働の考え方について整理した。</p> <p>コミュニティ・スクール事業については、学校や地域の正しい理解を促進し、計画的に設置できるよう働きかける。同時に、生涯学習課をはじめとする関係部局との連携を進める。</p>
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	15		
所属名(主)	幼児政策課	関係する所属名	生涯学習課、子育て総合支援センター、健康推進課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	社会全体で子どもを育てる		
	施策項目	家庭、地域の教育力の向上		
施策の目標	<p>・次代を担う子どもたちが、豊かな社会性を身につけ地域で育つように、また、親子が共に健やかに育ち合えるように、家庭や地域の子育て力の向上を促進します。</p> <p>・子どもの健全な成長を促し、保護者や子どもが地域と関われるような場や機会の充実を目指して、学校と地域が連携する仕組みを構築し、学校と地域のよりよい関係を築きます。</p>			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	親としての子育て力を高め、家庭教育の役割と責任を果たすために、子どもの発達段階に応じた親の学習機会を提供します。		指標 1	
	幼児の望ましい発達を支えるとともに、親子の絆を深め、自主的、主体的に幼児・保護者同士のつながりや、更には保護者自身が子育ての喜びを感じられるように、子育て支援を充実します。		指標 2	
	子育てに関する悩みや不安を共有でき、また軽減できる場として、子育て中の親同士や親子が交流できる場を地域に増やすとともに、子育てや家庭教育に関する学習を通じて、親同士のつながりを促進します。		指標 3	
	子どもの心身の健全な発達を図り、保護者の子育て支援をするため、「一時預かり保育事業」を実施するとともに、見直しや拡充を進めていきます。			
地域の様々な人とのふれあいを楽しみ、子どもの遊びや生活を豊かにすることを目的に地域の高齢者や異年齢児との交流を実施します。				
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	家庭教育推進事業	生涯学習課	預かり保育事業	幼児政策課
	子育て支援事業	幼児政策課	保育園における地域活動事業	幼児政策課
	子育て地域活動支援事業	子育て総合支援センター		
	子育てステーション事業	幼児政策課		
	食育推進事業	健康推進課		
	母子健康教育	健康推進課		
	幼稚園子育て支援事業	幼児政策課		

<2. 指標>

指 標 名		単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
1	母子健康教育実施回数	回	目標	200	205	250	250	250
			実績	210	251			
母子健康教育の実施回数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
2	未就園親子通園等の参加人数	人	目標	42,000	42,000	55,000	55,000	55,000
			実績	46,429	55,098			
市立幼稚園34園における親子通園事業と子育て講座の延べ参加人数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
3	つどいの広場来場者数	人	目標	156,000	152,000	157,000	157,000	157,000
			実績	148,639	156,501			
市内7センターに来場した大人十子どもの来場者数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正								
4			目標					
			実績					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>子どもの発達段階に応じた親の学習機会の提供、子育て支援の充実、親同士のつながりを促進、在園児預かり保育事業など、指標に掲げた事業について、積極的に取り組んでおり、子育てに関する事業は一定充実してきたものの、家庭における教育力はやや低い傾向にあると考えている。</p> <p>今後は、家庭における教育力の向上に繋がる施策を充実・強化させるとともに、子育て事業を継続することで、次代を担う子どもたちが、豊かな社会性を身につけ、親子が共に健やかに育ち合え、乳幼児期から学齢期への接続がスムーズに行えるよう学校園と地域が連携する取組を進め、家庭や地域の子育て力の向上の促進を目指す。</p>
------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	16		
所属名(主)	幼児政策課	関係する所属名	学校教育課、生涯学習課、子育て総合支援センター、子ども家庭相談室、文化・青少年課、子ども家庭課、児童クラブ課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称
	基本方針	社会全体で子どもを育てる
	施策項目	社会全体で子どもを育てる環境機会の充実

施策の目標	・社会全体で子どもを育てる環境づくりを進めるため、子育てサークルや子育てボランティア、子育て支援活動を行う地域団体の育成を図るとともに、活動場の提供や子育てネットワークづくりなどを推進します。
-------	--------------------------------------------------------------------------------------------------

施策展開の方向性	内容	指標への反映
	企業・大学・病院・NPO・地域・ボランティアなどとの連携・協力のもとに、子育て家庭への支援を進めます。	指標 1
	子育て支援情報の収集と発信、保護者の意識・ニーズの把握に努めます。	指標 2
	子育て支援の総合拠点において、子育て支援に関する自主サークルや市民団体、子育て支援機関を対象にコーディネートや養成支援等を行います。	
	地域住民がつながり合うなかで子育ての経験や文化が伝承されていくよう「地域子育て力」を高める事業を展開します。	
	子育ての不安や負担感について、子育てをする保護者が共に語り合い、分かち合えるよう、子育てをする保護者をつなぐ取り組みを進めます。	指標 3
	保護者が主体となるような子育て自主サークルの運営を支援します。	指標 4

主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
		子育て支援事業	学校教育課、幼児政策課	社会教育関係団体への活動支援
	子ども・子育て支援事業	幼児政策課	児童館運営事業	子ども家庭課
	発達支援療育事業	子育て総合支援センター	放課後児童健全育成事業	児童クラブ課
	児童虐待の早期発見・早期対応	子ども家庭相談室	地域子育て応援事業	子育て総合支援センター
	子育てステーション事業	幼児政策課	親子、家族の交流・学習・体験事業	子育て総合支援センター
	青少年健全育成事業	文化・青少年課	子育て語り合い相談事業	子育て総合支援センター
	子ども・若者育成支援推進事業	文化・青少年課		

<2. 指標>

指標	指 標 名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績				
1	ファミリーサポートセンター活動件数	件	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	5,104	4,933			
	実際に援助活動を行った件数							
2	おおつ子育てアプリのダウンロードユーザ数	人	目標		2,000	3,200	3,500	3,700
			実績		2,896			
	おおつ子育てアプリのダウンロードユーザ数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
3	子育て講座開催回数	回	目標	450	500	500	500	500
			実績	518	529			
	講座開催回数							
4	らんらんネット登録団体数	団体	目標	55	60	60	60	60
			実績	59	73			
	らんらんネットに登録している団体数							

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	子育て仲間が交流できる場、子育ての悩みを安心して相談できる場、子育てサークル等のネットワークづくりなどの環境は一定整備できており、引き続き、子育て総合支援センターや幼稚園等において、実施し、その内容を充実していく。 これまで、教育（教育委員会）と子育て（保健・福祉関係部局）において、それぞれの事業実施に留まっていたことから、今後は、子どもの貧困対策をはじめ、子育て関係諸施策においても教育委員会と福祉関係部局が連携し、社会全体で子どもを育てる環境整備の充実にも努める。
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	17		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	図書館、科学館、文化・青少年課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	大津らしさのある生涯学習の推進		
施策の目標	生涯学習の理念に沿って、市民の学習ニーズに応じて、生涯にわたって学習を行い、子どもへの教育をサポートすることができるよう、市民の自主的な学習活動を支援するとともに、地域が抱える様々な課題や人権、健康、福祉、環境、産業、消費生活、防災、安全など社会的な要請が強い今日的な課題に対する学ぶ意欲の喚起と学習機会の充実を図る。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	市民一人ひとりが、生きがいを持ち、心豊かで、健康な生活が送れるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを進めます。		指標1、2、4	
	市民が知りたい生涯学習情報を幅広く収集し、提供できるシステムや相談体制を整え、だれもが学習しやすい環境づくりを進めます。			
	大津に関する学習を通して地域への関心を高め、地域を愛する心を育み、地域づくりに貢献する人を育てる「おおつ学」を普及・推進します。		指標4	
	学習活動を通じて身に付けた知識や技術を生かせる機会や場を充実させ、地域の担い手づくりを推進します。		指標3、4	
	行政内部において、横断的な連携を充実・強化するため、生涯学習本部体制と生涯学習推進会議を開催します。			
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	大津に関する学習情報や学習機会の幅広い提供	生涯学習課	科学教室推進事業	科学館
	公民館活動の充実	生涯学習課	常設展示ホール事業	科学館
	バリアフリー資料・外国語関連資料整備事業	図書館	市展・写真展・文化祭等開催事業	文化・青少年課
	図書館資料整備事業	図書館	生涯学習推進基本計画の推進	生涯学習課
	おおつ学の実施	生涯学習課		
	ブラネタリウム事業	科学館		
科学の子育成事業	科学館			

<2. 指標>

指標	指標名	単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	市民一人当たりの蔵書冊数	冊/人	目標	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
			実績	2.5	2.57			
	蔵書冊数÷大津市人口							
2	科学教室推進事業(科学館事業)参加者数	人	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
			実績	6,460	7,801			
	事業参加者の年間総数							
3	市展・写真展・文化祭等への出品数	点	目標	4,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績	3,943	4,104			
	市主催事業等への出品数							
4	「大津人実践講座」の受講者数	人	目標	—	20	20	20	20
			実績	—	22			
	「大津人実践講座」(連続講座)の受講者数 ※平成28年度から実施							

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	平成28年度より「大津人(おおつびと)実践講座」を開催し、大津の地で地域活動をされている実践者から話を聞き、受講生同士が議論する場を設定することで、仲間づくりと地域課題解決への気づきを与えることができた。また、外国語絵本やバリアフリー図書の新規購入による図書資料の充実、科学技術等に対する学習意欲向上を目指した教室の開催、文化活動の成果を発表・鑑賞する場の提供等により、市民の自主的な学習活動の支援、学ぶ意欲の喚起、学習機会の提供等が図れた。今後は、引き続き「大津人(おおつびと)実践講座」を実施し、大学や地域との連携を図りながら、地域づくりの核となる人材の育成を目指す。
------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	18		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	歴史博物館、文化財保護課

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ ^{オゾンビト} 大津人を育む		
	施策項目	大津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実		
施策の目標	・魅力ある自然環境、歴史や文化、伝統などは大津の特色であるため、保存・継承するとともに、市民や来訪者が大津の歴史や伝統に触れることのできる学習機会の創出に取り組む。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	価値ある魅力的な歴史的・文化的資産や、連続と受け継がれてきた伝統文化、地域に密着した生活文化を次世代へ継承していきます。			
	伝統文化、地域に受け継がれる生活文化を継承していくため、文化活動拠点の充実を図ります。			
	未指定文化財の指定を進めるとともに、指定文化財などの保存修理に対する支援を行います。		指標 1	
	大津市歴史博物館や大津市埋蔵文化財調査センターを活用し、多くの人々に歴史の面白さや重要さを伝え、本物に触れる機会を充実します。		指標 2・3	
	子どもや若者、働く世代が文化に触れる機会を創出し拡大することで、文化を大切にす人材の育成を図ります。		指標 2・3	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	地域の自然や伝統文化の体験的学習の推進	生涯学習課	大津市歴史博物館・大津市埋蔵文化財調査センター等と連携した歴史講座の開設	歴史博物館
	地域住民と連携した学区の歴史文化を学ぶプログラムの充実	歴史博物館	博物館普及啓発事業（れきはく講座）	歴史博物館
	博物館施設改修事業	歴史博物館	博物館普及啓発事業（小中学生に親しめる博物館を目指して）	歴史博物館
	埋蔵文化財発掘調査現地説明会の開催	文化財保護課		
	大津市指定文化財の指定	文化財保護課		
	指定文化財の保存修理への財政補助	文化財保護課		
	博物館企画展示事業	歴史博物館		

<2. 指標>

指標	指標名	単 位	目 標・実 績		H27	H28	H29	H30	H31
			目標	実績					
1	国・県・市指定文化財の指定及び登録件数	件	目標		655	658	660	663	665
			実績		658	660			
2	歴史博物館来館者総数（延べ人数、貸館共）	人	目標		93,000	94,000	87,000	87,000	87,000
			実績		87,567	71,561			
3	埋蔵文化調査センターの入館者数（館外事業も含む）	人	目標		2,400	2,300	2,400	2,400	2,400
			実績		2,335	3,075			
4	講座・現地見学会・展覧会への参加・利用者数 ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正		目標						
			実績						

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>歴史博物館や埋蔵文化財調査センターでの展示や講座、小学校や公民館への出前講座、埋蔵文化財発掘調査現場の現地説明会等を通じて、歴史や文化に親しむ機会を提供することができた。指標1については、平成28年度中に9件増えたが、県指定建造物7件が国指定1件にまとめられた結果、2件増にとどまった。指標3については、埋蔵文化財調査センター周辺の遺跡見学者に対し、センターに立ち寄ってもらえるようPRに努めたため、大幅な増加となった。ただし、指標2については指標の性格上、展覧会のテーマや開催回数などから、年度による実績数値の高下はやむをえない面がある。今後も実績数値を意識しつつ、引き続き、指定文化財の指定及び登録に努めるとともに、魅力のある常設展や企画展、講座などを開催し、大津の歴史と文化の情報を広く発信する。また、大津の魅力ある自然環境、歴史や文化、伝統などの保存等に努め、市民や来訪者が大津の歴史や伝統に触れることのできる学習機会の創出に取り組む。</p>
------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	19		
所属名(主)	市民スポーツ・国体推進課	関係する所属名	

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	市民の健康づくりと生涯スポーツの推進		
施策の目標	新たなスポーツ推進計画に基き、「いつでも」「どこでも」「だれでも」「いつまでも」をキーワードにスポーツに親しむ社会の実現を目指し、その基本的な活動となる「ウォーキング」から「生涯スポーツ・レクリエーション」、さらには「平成36年に開催予定の2順目となる滋賀国体に向けた取り組み」を推進します。			
施策展開の方向性	内容		指標への反映	
	子どもから高齢者まで、市民がそれぞれのライフステージにおいて、自らの意欲や健康状態に応じてスポーツを楽しめる環境を整えるため、身近な地域で誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう、市民が主体となった仕組みづくりや場の提供などを支援します。		指標1、指標4	
	市内で開催されるスポーツイベントに対して支援することにより、市民のスポーツへの関心を高め、参加の促進を図ります。		指標2	
	平成36年に開催予定の2順目滋賀国体に向けた競技会場の獲得や将来の滋賀県を代表する国体選手になる可能性のある青少年を含めた一人でも多くの市民がスポーツに対する興味や情熱を広めることができるよう国体・オリンピックチャレンジ事業を実施します。		指標3	
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	まちづくり健歩運動推進事業	市民スポーツ・国体推進課	総合型地域スポーツクラブの育成支援	市民スポーツ・国体推進課
	市民体育大会等開催支援事業	市民スポーツ・国体推進課	体育協会等社会団体の自立化と組織強化	市民スポーツ・国体推進課
	体育振興事業費	市民スポーツ・国体推進課	各種全国大会開催に対する支援	市民スポーツ・国体推進課
	スポーツ指導者の育成	市民スポーツ・国体推進課	スポーツイベントの戦略的実施の検討	市民スポーツ・国体推進課
	学校体育施設開放事業	市民スポーツ・国体推進課	スポーツ開催全国大会の誘致	市民スポーツ・国体推進課
	体育施設管理運営事業	市民スポーツ・国体推進課	平成36年開催予定の2順目滋賀国体に向けた競技会場の獲得	市民スポーツ・国体推進課
	比良げんき村管理事業	市民スポーツ・国体推進課	国体・オリンピックチャレンジ事業の実施	市民スポーツ・国体推進課

<2. 指標>

指標	指標名	単 位	目 標・実 績		H27	H28	H29	H30	H31
			目 標	実 績					
1	市民の週1回以上のウォーキングを含む運動・スポーツ実施率	%	目標		65	65	65	65	65
			実績		45.3	46.6			
2	主催事業の参加者数	人	目標		11,500	11,500	12,000	12,000	12,000
			実績		7,361	7,871			
3	国体・オリンピックチャレンジ事業参加者数	人	目標		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
			実績		1,595	906			
4	学校開放利用者数(小中学校47校) 社会体育施設利用者数(市民運動広場、体育館他) 野外活動施設利用者数(比良げんき村)	人/年	目標		1,207,200	1,207,300	1,207,400	1,207,500	1,207,600
			実績		1,088,178	1,068,202			

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	各事業については予定どおり開催することができた。運動・スポーツ実施率については、1.3%増となり、目標達成に向けてさらなる増加を図っていく。参加者については、雨天中止及び開催種目特性による減少が大きかった。次年度についても、「大津市スポーツ推進計画」に基づき5つの基本方針に沿った事業展開を行っていく。
------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

施策進行管理シート

整理番号	20		
所属名(主)	生涯学習課	関係する所属名	人権・男女共同参画課、教育センター

<1. 基本事項>

計画上の位置付け	区分	名 称		
	基本方針	生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人を育む		
	施策項目	思いやり・助け合いの心の醸成		
施策の目標	人々がそれぞれの個性や違いを互いに受け入れ、共に認め合い、助けあう社会の実現を目指し、人権学習や啓発活動などを通じて意識を高める。			
施策展開の方向性	内容	指標への反映		
	人権に関する学習意欲の喚起、学習機会の提供など、生涯を通じて人権尊重の意識を高めるための学習活動を支援します。	指標1、2、3		
	人権啓発活動を推進し、市民運動としての自主的な人権・生涯学習活動を支援するとともに、地域における人権学習を推進するためのリーダー養成に努めます。	指標1、2、3		
主な事業	事業名	所属名	事業名	所属名
	「『人権・生涯』学習推進協議会」への支援等	生涯学習課		
	「人権を考える大津市民のつどい」の共催	人権・男女共同参画課、生涯学習課		
	「人権を守る大津市民の会」による人権啓発の推進	人権・男女共同参画課、生涯学習課		
	男女共同参画を内容とした教員初任者研修	教育センター		

<2. 指標>

指標	指標名	単 位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
				目標	実績	目標	実績	目標
1	人権を考える大津市民のつどい参加者数	人	目標	6,200	6,850	6,850	6,850	6,850
			実績	6,835	6,653			
	延べ参加者数							
2	人権を考える大津市民のつどい満足度	%	目標	95	98	100	100	100
			実績	96	98			
	アンケート集計結果(回答「よかった」/有効回答数) ※H28に実績が目標を達成したためH29から目標を修正							
3	人権作品展満足度	%	目標	95	98	100	100	100
			実績	97	100			
	アンケート集計結果(回答「よかった」/有効回答数) ※H28に実績が目標を上回ったためH29から目標を修正							
4			目標					
			実績					

<3. 評価>

実施成果及び課題 次年度に向けた方向性	<p>市民と協働で人権教育に取り組むことにより、「人権を考える大津市民のつどい」の参加者が、例年6,000人を超えたとともに、実施事業に係る参加者等アンケートにおいては、98%以上の方が「よかった」と回答されるなど、地域の実情に応じたきめ細やかな人権教育が推進できている。</p> <p>また、男女共同参画に関する教員初任者研修受講者に、研修の理解度、今後の職務への活用度などについて確認したところ、平均4.5点(5点満点)との回答が得られるなど、効果的な研修による初任者教員の意識高揚が図れた。</p> <p>こうしたことから、引き続き着実に人権教育を推進し、互いの人権が尊重される地域社会づくりを目指す。</p>
------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

平成 29 年度「大津市教育振興基本計画進捗状況に係る評価」及び「大津市教育委員会の点検・評価」に関する報告書【平成 28 年度実績】に係る意見書

佛教大学名誉教授 西岡正子

上記報告書を精読するとともに、第 2 期大津市教育振興基本計画及び、平成 28 年度の報告書を参考にし、意見を述べさせていただきます。

全体を通して課題に向き合い、大津市教育振興基本計画の実現に真摯に取り組んでいる様子がうかがえる。4 つの重点戦略の中でも戦略 2「世界に通用するグローバル戦略」は、リスニング及びスピーキングの能力向上において成果目標を達成している。教員の指導能力向上が課題となっているとの報告のもと、次年度に「夏季休業中に海外派遣研修を行う」とある。昨年度の記述にも、次年度の取組に「海外研修派遣も行う」とあるが、今年度はその成果の記載がない。成果の検証に基づいた、展開が望まれる。方針 5 の「中学生が姉妹都市等と交流する機会」に関しても実施状況及びその効果や課題に関する記載がない。しかしながら、次年度からは、オールイングリッシュ授業を行うなど、さらなる充実発展が期待できる報告である。また、戦略 3「人にやさしく、いじめ克服戦略」も、「着実に施策を実施」し「前年度を上回る実績」を上げている。「引き続き」という言葉が用いられている上に、成果に甘んじることなく、次年度の取組を具体的に多く挙げている。今後一層の充実を期待することができる。この二つの重点戦略は、成果が如実に表れていると言える。

重点戦略 1「将来の夢を広げる学力アップ戦略」は、「小学校の学力及びその意欲や態度の向上が見られたが、中学校ではいずれも前年度を下回る結果」である。「さらなる授業改善を行い学力の向上につなげる」という次年度の取組に期待する。ただ、「職業体験等を通じて将来の夢を広げ、体験的学習を通して自分で学ぶ意欲を向上」という方針も重点戦略 1 に含まれる。「職場体験や葛川ふるさと体験学習など、自然や社会、人と触れ合う活動」等の成果も学力調査の平均点における評価の陰に隠れてしまうのではないかと懸念される。起業家教育を含む大津市のキャリア教育の先駆的实践を別途評価することが望まれる。重点戦略 4「公務の多忙化の軽減策」は十分とは言えない報告となっている。またコミュニティ・スクールの導入も芳しくない。ただ、次年度の取組に「スピード感を持って必要な施策を実施する」とあるように、具体的な取組が多く取り上げられていることに期待が持てる。

基本方針 1 の「次代を生き抜く力を育む」は評価「C やや遅れている」である。施策項目に係る 19 指標のうち 7 指標が未達成である。未達成指標の一つは、「全国平均を上回った各教科区分数」であり、小中とも 4 教科全てを上回ることを目標としているが、小学校では 3 教科、中学校では 2 教科のみである。しかし、目標には届かなかったとはいえ、小

学校は昨年度の 1 教科からの飛躍が見られる。この他、小学 5 年生と中学 2 年生の「全国平均を上回った体力テスト種目数」の 2 指標も未達成である。小学 5 年生女子は、8 項目中上回ったのは一つもない。さらに、中学 2 年男子を除いて、いずれも昨年度より低い値となっている。指標は種目数、全国平均であるにもかかわらず、<3. 評価>「実施成果及び課題次年度に向けた方向性」には「体力合計点では滋賀県平均を上回り」と記載されている。指標の捉え方の再考が望まれる。また、同評価に「運動が好き」「体育・保健体育の授業が好き」と答える児童生徒の割合は、全国平均と比べて低いとある。これは昨年度の課題でもある。次年度に向けた方向性の内容も昨年度と変わらない。「好き」になるよう授業改善、環境改善への具体的な対策が望まれる。運動は、学力向上にも影響を及ぼすというだけでなく、まさに「次代を生き抜く力を育む」ために必要とされており注視する必要がある。

基本方針 2「子どもが安心して学ぶことができる環境を考える」は、「B 概ね順調」であるが、施策項目⑨特別支援教育の充実の指標 1「個別の指導計画作成率」が 73.8%から 71.0%へと減少し、85%の目標に達していない。教員の多忙化も考えられる。重点戦略 4 及び基本方針 3 等、全ての施策と相まって改善されることを期待する。

基本方針 3「教育組織を改革する」は「C やや遅れている」であるが、達成率は 71%であり、「B 概ね順調」に近い。未達成の施策項目の中には「教員センター研修効果」の指標を 100 (%) とするなど、指標設定自体に問題があるように思われる。施策項目⑭開かれた学校の運営において昨年度同様に、コミュニティ・スクール事業の増加が、改善されていない。

基本方針 4「社会全体で子どもを育てる」は「B 概ね順調」である。「7 指標のうち 6 指標が目標を達成」している。

基本方針 5「生涯を通じて自らを高め、地域に誇りを持つ大津人（おおつびと）を育む」は、「C やや遅れている」という評価である。「施策項目に係る 14 指標のうち、7 指標が目的達成」と達成率は 50%に過ぎない。最も成果が出てないように見えるが、施策進行管理シートの詳細を見ると、施策項目⑰大津らしさのある生涯学習の推進、⑱大津の歴史と伝統を次代に継承する学習機会の充実の両項目とも、目標を達成している。⑲の健康づくりと生涯スポーツに係る事業の 4 項目が、天候等の影響により目標値に達することが出来なかったことの影響が大きい。施策項目⑳思いやり・助け合いの心の醸成において、「男女共同参画に関する教員研修実施」等、教員研修と人権教育に係る優れた実践をしている。

報告書からは概ね重点戦略及び基本方針は順調に実施されていると言える。計画実施のためには、継続性が求められるが故に、「実施成果、課題、次年度に向けた方向性」が昨年度と同様であるのは、いたしかたない。しかしながら、3 年目となる次年度の実施に当たっては、それらに加えて、新たな息吹を吹き込むことが必要となることが予想される。大津市ならではの教育振興基本計画のさらなる推進を期待する。